

平成23年度 第1回小田原市次世代育成支援対策地域協議会会議概要

件名 平成23年度第1回小田原市次世代育成支援対策地域協議会
開会年月日時 平成23年8月30日(火) 午後 1時30分
閉会年月日時 平成23年8月30日(火) 午後 3時30分
開催場所 小田原市役所4階 第3委員会室
出席者の職氏名 平成23年度小田原市次世代育成支援対策地域協議会名簿のとおり
(欠席 七戸秀勇委員)

次第及び審議の内容

1 挨拶

2 議事

- (1) 平成22年度次世代育成支援対策行動計画・実施状況について 【資料1】
- (2) 平成23年度次世代育成支援対策行動計画・実施予定事業について 【資料2】
- (3) その他
 - (イ) (仮称) 駅近子育て支援センターについて 【資料3】
 - (ロ) その他

3 事務連絡

1 挨拶

川久保子ども青少年部長が挨拶を行った。

2 議事

- (1) 平成22年度次世代育成支援対策行動計画・実施状況について
服部子育て政策係長が資料1を使い説明。

【質疑・意見交換】

市川委員 (1ページ 7) 病児・病後児保育事業の利用状況はどうか。また、利用は近隣の方が多いのか。

隅田課長 平均的に1箇所について2人を欠ける程度である。川東、川西に1箇所ずつあり、それぞれ設置してある城前寺保育園と小田原愛児園の利用が多いが、周囲の他の園に通う方の利用もある。

榮委員 (1ページ 1) 通常保育事業について、下府中保育園の増設についての記載がないが。

隅田課長 下府中保育園の増設は平成23年4月から実施するので、平成23年度の実績になる。

市川委員 (3ページ 12) こんにちは赤ちゃん事業の実施状況はどうか。

隅田課長 平成22年10月から事業を始めた。それ以前から第1子を中心に保健師や助産師が新生児訪問を行っていたが、第2子以降も含め子どもが生まれた全ての家庭を訪問す

る事にした。第2子以降の訪問を行う訪問員を10名雇用した。昨年度10月以降の実績は736名の出生に対して693名訪問し、訪問率は94.2%だった。693名のうち290名を訪問員が対応している。なお、訪問は1回1時間程度で、家にあがって話している。

市川委員 訪問時に子育てに関する悩みなどの相談はあるか。

隅田課長 色々な相談がある。訪問を受けた人からは概ね好評を得ている。また、虐待予防という観点で養育環境の確認も行なっているが、まだ具体的な対応が必要という報告はない。

市川委員 訪問員はそれぞれ訪問するエリアが決まっているのか。

隅田課長 訪問エリアは決まっていない。子育て政策課に来るスタッフが電話で予約を取っているので、それぞれの訪問員の訪問数が同じなようにしている。

宮川会長 訪問できなかった6%についてはどのようにフォローしているか。

隅田課長 訪問は出生届にもとづいて行っているが、出していない場合も訪問をしている。訪問の連絡をした時に拒否されてしまうのは月2人程度。転出者も訪問できなかった人数には含まれている。

佐次専門監 訪問できなかった方は、4ヶ月健診でフォローするようにしている。

宮川会長 情報の共有はどのようにおこなっているか。

佐次専門監 要保護性の高いものについては、要保護児童という観点で情報のやりとりをしており、健康づくり課に情報を送っている。子育て政策課、健康づくり課、保険福祉事務所という組織間での情報共有をしている。

隅田課長 訪問員については、月1回集まって報告会を行なっている。

榮委員 (5ページ 44) 保育体験学習はどのくらいの中学校が行なっているのか。

隅田課長 10校はなかったと思う、白山中学校が多かったと記憶している。

服部係長 教育指導要領の変更で、中学生に対し、乳幼児との触れ合いを作るカリキュラムができたので、今後増やす方向だと思う。平成23年度の数字は把握したい。

榮委員 A評価となっているが。

隅田課長 保育園側の事情もあり、限られた人数しか受け入れられないという事情もある。

(2) 平成23年度次世代育成支援対策行動計画・実施予定事業について

服部子育て政策係長が資料2を使い説明。

【質疑・意見交換】

榮委員 (2ページ 9) 下中幼稚園の認定こども園化について、具体的にはどのような動きになっているか。

隅田課長 議会で橘地区に保育園の機能を持たせることについて検討すると答弁している。下中幼稚園は国の新たな子育てに関するシステムのモデル事業として内部で検討しており、保育ニーズの把握などをおこないたいと思っている。

宮川会長 モデル事業ということは、他にも実施するということか。

隅田課長 小田原市には公立幼稚園が6園、公立保育園は8園ある。国の新システムでは施行は平成25年度で猶予期間は設定される。しかし、いずれ統合していく事になるので、それに向けてのサンプルとしてモデル事業を考えている。

宮川会長 所管課が保育課となっているが、幼稚園の所管は教育委員会ではないのか。

隅田課長 一覧表では保育課となっているが、教育委員会も一緒に検討をしている。

榮委員 (3ページ 13) ぴんたっちは毎年改訂しているのか。

服部係長 毎年改訂をしている。今年度は市民団体と協働で作成し、来年4月以降に配付する。母子手帳交付時や転入者に対して配布している。

佐次専門監 今まで行政が編集をして、制度の紹介や地図情報を載せていた。行政主導で作っていたので、保護者のニーズをどこまで把握しているかという点が課題だった。今年度は保護者を取り込んで活動をしているNPOと協働で内容の見直しをしながら製作する。

宮川会長 (4ページ 40) 思春期についての事業がこの1事業しかなく、少なく感じる。この部分の充実をお願いしたい。

隅田課長 所管課に意見を伝えたい。

川久保部長 ここには掲載されていないが、昨年度は高校生の子宮頸がん検査なども実施している。

小関委員 (5ページ 44) 自分が勤務している幼稚園では白山中、城北中、南足柄市などから受け入れを行なった。これらは、学校の方針で来ているのか。

隅田課長 申込は学校からあるが、学校により扱い方は違うようだ。

小関委員 幼稚園としては、良い取り組みだと思っている。

夏苺委員 総合の授業の中で実施しているのだと思うが、その場合は希望者だけになる。家庭課の授業の中の保育というくくりでの対応も考えられる。ただ、総合の時間は減ってきている。

大石委員 夏休みにはボランティアという形で来ている。体験学習として来ることもある。

榮委員 44と45は重なっている内容ではないか。

川久保部長 実習を受け入れる側と、依頼する側で別事業になっている。

佐次専門監 桜井保育園では津波の避難について、中学生の手を借りるという案が出て、訓練を行なう事を考えたようだ。このように、地域によって、いろいろな交流が考えられると思う。

宮川委員 (8ページ 96、104、105) こども相談支援体制は常勤3、非常勤1となっており、手厚くおこなっているように思う。障害児の支援について、常勤、非常勤の割合はどうなっているか。

隅田課長 公立の児童デイサービスであるつくしんぼ教室は、保育士3人が常勤職員として配置されている。臨床心理士などの専門分野は臨時職員で対応している。105について

は、昨年度から実施している。公立保育園が対象で、保育士の指導が主な目的である。心理職は臨時職員、保健師は障害福祉課の正規職員、保育士は正規職員が1人担当している。医師は随時頼んでいる。

夏苺委員 (9ページ) 最後に掲載されている身近な自然との触れ合いについては、県が実施している事業で良いのか。また、具体的にはどのような内容なのか。
服部係長 具体的な内容は把握していないが、実施場所は山北町だと聞いている。

藤尾委員 (7ページ 87) これは具体的にどのような事を行なうのか。
隅田課長 市が単独で実施することはほとんどない。県が事業者をよんでセミナーなどを実施するので、その周知協力などを行なう。

藤尾委員 (5ページ 54) ハートカウンセラーとは具体的にどのような事を行なう人か。
宮川会長 自分自身もハートカウンセラーを行なっていた。資格は問われていないので、子育て経験者、臨床心理士の国家資格取得前の人、カウンセリングの勉強をした人、スクール・ソーシャル・ワーカー経験者などがいて、相互研修を行なっている。ただ、勤務時間は少ないので、学校で親や生徒と話をすることが中心になっている。

市川委員 (9ページ) 地域子育てサロン事業について詳しく教えてもらいたい。
隅田課長 市では子育て支援センターで子育てに関する情報提供や仲間作りをするなどの機能を持っているが、それを各地域でも持てたら良いと考えている。既に多くの地区で子育てサークルを実施しているが、各地域で曜日等を固定化した集える場を作りたいと思っている。ただ、各地域の既存の内容もあるので、相談しながらすすめたいと考えている。

市川委員 ゆくゆくは連合自治会単位ぐらいの規模で開催を考えているのか。
隅田課長 現在は上府中地区でモデル事業を行なっており、相談を受けるスタッフには謝礼を支払っている。25地区の一つではあるが、利用者は5組程度で、場の近所からしか利用がない状況である。

佐次専門監 富水地区などは以前から子育てサークルがあったが、上府中地区はサロン事業をきっかけに場を作る事ができた。まだスタート段階ではあるが、とにかく月2回集まる場所ができた事は評価できる。

市川委員 富水地区も以前は公民館で実施していたが、公民館が古かったのでいずみを使うようになった。公民館を事業展開の中心に考えると、難しい点も多いのではないか。

佐次専門監 各地域でそれぞれ工夫をしている。自治会が便宜を図ってくれている場所もある。各地域でうまく具合に運営しているとおもっている。利用者からは身近に支援をする場所があってありがたいという声があった。

大石委員 (6ページ 64) まず、この協議会の意見はどのように反映されるのか確認したい。私立幼稚園協会の補助金は半額になってしまったが、それについて意見をいったらど

うなるのか。

隅田課長 この協議会は次世代育成支援対策推進法に基づいて、設置しないといけないことになっており、その目的は広く意見をいただく事にあり、この協議会に決定権はない。現在の委員は8名だが、計画策定時はもっと多くの方から意見をいただいた。個々の事業についての議論は難しく、子育て政策全般として意見をいただき、行政が考えて行く事になる。

宮川会長 公立幼稚園に対しては推進事業がある。私立幼稚園に対しても、研究に協力をするという形の支援という事もできるのではないか。

川久保部長 目標指標が補助額という事に問題があるとも考えられる。金銭でない援助も含めて考えるように所管に伝える。

小関委員 (8ページ 105) 幼稚園は教育委員会の心理やおおぞら教室と手を組んでいる。以前、同じ心理職が小学校も見ている事があり、うまく繋がった。横のつながりだけでなく、縦の繋がりも大切である。

隅田課長 縦の繋がりを強化する事は大切であり、園長も小学校へ伝えなくてはいけないという考え方を持っている。同じ人が継続的に見られたら良いという考え方もある。

夏苺委員 心配な子どもについては、市へ連絡してもらえれば就学指導委員会に繋がる。

服部係長 先ほど質問のあった、県が主催する身近な自然との触れ合いに関する事業について所管課に確認をした。今後、芦子小学校や早川小学校へベンチやプランターを設置したいと考えているが教育委員会と調整中とのこと。

(3) その他

(イ) (仮称) 駅近子育て支援センターについて

佐次専門監が資料3を使い説明。

【質疑・意見交換】

大石委員 子育てアドバイザーとはどのような人なのか。

佐次専門監 受託事業者が子育て経験者の中から雇用しており、いろいろな話を傾聴する事を意識して行なっている。資格は必須事項ではないが、結果的には保育士や幼稚園教諭が多い。

榮委員 (仮称) としているが、西口とか城山とかしたほうがわかりやすかったのではないか。

佐次専門監 現在名称の検討を行なっているが、それが決まったら、今後は名称を使う事になる。今まで設置した子育て支援センターは建物の愛称があったのでそれを使ったが、今回は賃借物件なので、その名称を募集することになった。

市川委員 食事コーナーが設置されて良かった。いずみでは毎日のようにキッズコーナーを使っている人もいる。

佐次専門監 運用については事業者と考えていきたい。いずみは1箇所目の子育て支援センターだったので、何を機能として加えたら良いのかがわからない点もあった。

夏苺委員 駐車場はあるのか。

佐次専門監 駐車場はない。今までの子育て支援センターはタウンセンターに設置されていたため、車で来る方が中心であった。今回は車で来られない方のためにも、電車などでアクセスしやすい場所に設定した。

市川委員 特定12事業にあるトワイライトステイは検討となっているが、ニーズはないのか。

隅田課長 ニーズとしては少ない。

佐次専門監 宿泊を伴う事業なので、事業展開としても大変である。

隅田課長 届出保育施設で夜間行なっている施設もあり、そこで対応もできる。

(ロ) その他

なし

3 事務連絡

服部係長 今回は2月に開催を予定している。皆さんが参加できる日程で調整をしたい。